

イラン

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化							
研修員受入	新規	47	5		7	7	4	4	2	1	2	7	2					1							
	継続	8			1	1	3				2	1													
	計	55	5		8	7	7	7	2	1	4	8	2					1			1	4	1		143,082
専門家派遣	新規																								
	継続																								
	計																								
調査団派遣	新規	15	4		5			6																	
	継続																								
	計	15	4		5			6																	21,466
協力隊派遣	新規																								
	継続																								
	計																								



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
テヘラン新国際空港整備計画	イラン革命等により中断されていたテヘラン新国際空港の整備につき、原計画の見直しを行い、緊急整備計画のフィージビリティ調査を行うものであり、1989年度は事前調査を実施した。	運輸省	

イラク

分野	形態	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	電力	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	1	8	1	2	4	6	4				21	2			1			5	1		
	継続				5	3		1				1				1	1					
	計	1	8	1	7	7	6	5				22	2			2	1		5	1	166,607	
専門家派遣	新規										2											
	継続											2										
	計																					
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
	計																					
調査団派遣	新規																					
	継続																					
	計																					
合計	新規	11	4									7										
	継続																					
	計	11	4									7									20,075	
新規																						
継続																						
計																						



||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
電気産業訓練センター(II) (当初 R/D 協力期間) 88.3.30~93.3.29	85 (87)	事前調査 (日本国内で R/D 署名)	88年度までの 累 計		5	152,459
	88	実施協議		新規 10	6	388,478
	89	巡回指導	89年度			
				継続 0	0	

<要請の経緯>

本事業（フェーズⅠ）の協力は、エレベーター、冷凍空調機器、一般電子機器の3分野で1975年9月より1985年3月まで実施した。

1979年第2回日本—イラク合同委員会においてイラク側より第Ⅱフェーズの実施につき要望があり、フェーズⅠが双方にとり満足すべき状態になった時点でフェーズⅡの実施について交渉の可能性を検討することで合意した。

1980年7月、正式に文書で協力要請がなされた。

<目的・内容>

イラクにおける電気・電子産業分野の人材開発を行うため、電気産業訓練センターにおいて、エスカレーター、パーソナルコンピューター、工場自動制御、工場照明・配線の4分野における協力を行う。

<現状・目標達成>

1986年2月事前調査団を派遣し、上記4分野について協力の可能性があることを確認した。1986年12月イラク側より6名の本件関係者が来日し、打合せを行った結果、安全の確認及びイラク側による建屋の建設を条件に実施協議調査団を派遣することで合意した。

その後安全の確認が得られないため、実施協議調査団の派遣を延期していたがイラク側による建屋の建設が1988年3月に完了することを受け、1988年3月20日より3月31日までイラク側より実施協議チーム6名が来日し協議を行いR/Dの署名・交換を行った。

その後、1988年6月28日より7月6日まで実施協議調査団、1989年4月10日より21日まで計画打合せ調査団を派遣し、建屋の確認及び協力計画の詳細について検討を行った。なお、1988年8月イラン・イラク戦争は停戦となった。

89年8月、エスカレーター、工場照明・配線部門に係る機材が現地到着し、同年11月よりエスカレーター部門に係る機材据え付けのための専門家を派遣。

■ ジョルダン

分野	形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		新規	継続	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	34		7	2	2	1	9	1								8			1	2	1			
	継続	3					1														1				
	計	37		7	2	2	2	9	1								8			1	3	1			87,109
専門家派遣	新規	2															2								
	継続	1															1								
	計	3															3								
	新規	3						1													2				
	継続	15			1		4	1									7			2					
	計	18			1		5	1									7			4					
調査団派遣	新規	5						1									2								
	継続	16			1		4	1									8			2					
	計	21			1		5	1									10			4					263,940
協力隊派遣	新規	38		6	13		4	15																	
	継続																								
	計	38		6	13		4	15																	206,165
協働派遣	新規	16		5				1												3	2	5			
	継続	16		4			4						3							2	1	2			
	計	32		9			4	1					3							5	3	7			100,038

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エルジャファール水系地下水開発計画	南部エルジャファール水系におけるアジルン層及びクルノブ層の地下水賦存量調査を中心に行い、地下水開発計画を策定するもので、1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	水資源庁	日本工営㈱

||||| 農林水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カラク地域農業開発計画	カラク地域4000km ² を対象にした、降雨量年間300mm以下の半乾燥地域における麦類、果樹、飼料作物等の集水栽培による生産性向上、収量の安定化を図ることを目的とする農業開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は89年4月に事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに、同年10月には本格調査を開始し、90年3月に第1次調査の結果を取りまとめた中間報告書を作成した。	計画省	日本工営㈱

||||| エネルギー分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
電力訓練センター (当初 R/D 協力期間) 86.3.1~91.2.28	84	事前調査	88年度までの 累 計	26	9	493,204
	85	実施協議				
	85	計画打合せ	89年度	2	4	63,922
	87	巡回指導				
	88	巡回指導				
	89	計画打合せ				
			新規			
			継続	8	0	



<要請の背景>

ジョルダンでは電力需要の伸びが目覚ましく、これに対応し電力発電量も著しく伸びており、かつ将来の電力需要も大きな伸びが予想され、同国は設備拡張を急いでいる。一方、電力関係の技術者は絶対的に不足しており、同国はこれを解消するため電力訓練センターを設立することを計画し、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請した。

<目的・内容>

電力訓練センターを設立し、発電、送変電、配電の分野でジョルダンの電力事業に従事する技術者の養成を行う。また、アラブ諸国からの研修生の受入も行う。

研修コースは、①テクニシャンコース（2年間、新規高卒者）、②上級コース（短期、既存技術者の再研修）である。

<現状・目標達成>

リーダー・調整員各1名、電気理論一般及び電力の各分野（発電・送電・変電・配電）の指導の5名計7名の長期専門家を派遣している。機材の据え付け・運転指導のため、短期専門家を適宜派遣している。1987年10月センターが開所し、テクニシャンコース1年目を開始した。1988年10月よりテクニシャンコースの2年目と上級コース8コースが開始された。1988年10月の巡回指導時に、機材の追加供与のほかに、第三国研修実施に対する協力要請があった。

■ クウェイト

分野 形態	合計人数		計画・行政 開発計画	行政	公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	新規	継続 計			公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
研修員受入	新規	10																					
	継続 計	10				9						1										19,916	
専門家派遣	短期																						
	長期																						
	新規																						
	継続 計	2																					
合計	新規																						
	継続 計	2																					
調査団派遣	新規																						
	継続 計	2																					
協力隊派遣	新規																						
	継続 計	2																					
																							36,185

■ レバノン

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	2	1									1											
	継続	2	1															1					
	計	4	2									1						1				7.755	
専門家派遣	短期																						
	長期																						
	合計																						
調査団派遣	新規																						
	継続																						
協力隊派遣	新規																						
	継続																						
計																							

モロッコ

分野	合計人数		計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新規	継続	行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化								
研修員受入	新規	26	2				5	2	3			8	4	1							1					
	継続	5					2				3															
	合計	31	2				7	2	3		11	4	1								1			55,995		
専門家派遣	新規	5		2					1		2															
	継続																									
	合計	5		2					1		2															
	長期	8									6	2														
調査団派遣	新規	8									6	2														
	継続										6	2														
	合計	8									12	4												124,296		
協力隊派遣	新規	84				41		11			18	8														
	継続	2																								
	合計	86				41		11			18	8												810,044		
協力隊派遣	新規	26	3			9					1		8													
	継続	73	10	3		38							14	1												
	合計	99	13	3		47					1		22	1										335,633		

公共・公益事業分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
都市計画事業用機材	一式	21,059	内務省ヴェゼム市	一般単独機材	青年海外協力隊

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
モロッコ王国国土基本図作成調査	モロッコの中部大西洋岸のカサブランカ南部からワリディア北部に至る産業中心地帯(面積約8500km ²)の縮尺1/25000の国土基本図を作成するものであり、1989年度は空中三角測量、現地調査、図化、編集の各作業を行った。	農業省測量局	(株)国際建設技術協会 朝日航洋(株)
レリス盆地ダム建設計画	中東部に位置するレリス盆地における洪水防御、表流水利用及び地下水涵養を目的とした流域全体の中小規模ダム建設計画に関する基本計画を策定し、ダム建設につき、フィージビリティ調査を実施するもので、1988年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、それに基づき本格調査を開始した。 89年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	公共事業省 水利局	日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ



農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
漁業訓練 (当初 R/D 協力期間) 87.1.19~92.1.18	85	事前調査	88年度までの 累 計	9	7	178,813
	85	長期調査員				
	86	実施協議	89年度	5	3	69,146
	87	計画打合せ				
	88	巡回指導				
89	巡回指導	継続	5	0		

〈要請の背景〉

モロッコには上級漁業訓練機関がないため、沖合トロール漁船の士官級乗組員の確保ができず、1000名を超える外国人士官に操業を依存している。このため、モロッコ政府はアガデール EPM を発展改組して上級漁業訓練機関 (ITPM) を設立する過程でわが国の技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

ITPM での講義、実習及び訓練船による洋上訓練を通じ、航海、機関、漁業操業技術の移転を行う。また ITPM のより一層の発展・強化をめざした学校運営に関する助言を行う。

〈現状・目標達成〉

1987年1月下旬から長期専門家の派遣を開始した。海上での実習訓練に関する技術移転も計画どおり進捗している。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
漁業訓練体制強化計画	海洋漁業海運省	日本国際協力システム	89	1.97	89.12.8	(資)	

モロッコは食糧の総合的自給体制確立の視点から漁業振興を進めている。この一環として同国は漁業従事者の養成にも力を入れているが、既存の漁業訓練学校はその施設が老朽化し、訓練船も同様に更新の必要に迫られている。このため、実習用漁船の調達資金の供与を行う計画。

穀物倉庫建設計画	農業農地改革省	OAC 設計				89.11(本)	
----------	---------	--------	--	--	--	----------	--

モロッコでは、穀物の野外放置及び既存貯蔵施設の老朽化により、損失を受ける穀物が多いため、穀物を良好に保管し安定的に供給する倉庫の建設資金を供与する計画。

アガディール漁船修理ドック建設計画	港湾開発局	システム科学				89.8(本) 89.10(報)	
-------------------	-------	--------	--	--	--	---------------------	--

遠洋漁船の水揚げの増加を図るため、アガディール漁港に漁船の修理ドックを整備する資金の供与計画。

食糧増産援助 (小型農業機械化開発整備計画)	農業農地改革省植物保護局	日本国際協力システム	89	3.00	90.3.21	(資)	90.4(契)
---------------------------	--------------	------------	----	------	---------	-----	---------

小型農業トラクターの計画的配置によりモロッコの基幹産業として生産基盤を拡充するのに必要な資機材の調達資金の供与計画。

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハウズ平原地域資源開発調査	ハウズ平原地域において塊状硫化鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1989年度は、物理探査（IP法24km）、ボーリング調査（4孔、1600m）を実施した。	資源開発投資公社	金属鉱業事業団

中近東

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
道路技術者養成センター建設計画	設備・職業訓練・幹部養成省					90.3(事)	

設備省道路・道路計画局（DRCR）の機械保守技術者や道路保守技術者の能力を高めるためのセンターを建設する資金供与計画。

オマーン

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益専業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費(千円)	
			行政	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	電力	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	10	2	2																					
	継続																								
	合計	10	2	2	1		2																		18,366
	短期	3					3																		
専門家派遣	新規	2																							
	継続	3					1																		
	合計	5					1																		
	長期	5					3																		
調査団派遣	新規	5																							
	継続	3					1																		
	合計	8					4																		92,100
	長期	64					29																		
協力隊派遣	新規	64																							
	継続																								
	合計	64					29																		456,618
	長期																								

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部地域港湾整備計画	増大傾向にあるカブス港の貨物需要に対応するため同港の拡充計画を見直すとともに、新港建設に係るマスタープランを策定するもので、1989年7月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した後、89年度末には中間報告書を提出した。	通信省	OCPI 日本工営(株)



||||| 農林水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
農業開発基本計画	オマーン全土を対象に、食糧自給率の向上、国庫収入源の多様化及び労働者の雇用機会の拡大等を目的とした、西暦2000年を目標とする農業部門の開発基本計画を策定するものであり、1989年度は89年7月に事前調査を実施し、S/Wを締結した。さらに89年10月に本格調査を開始し、90年2月に中間報告書を作成した。	農漁業省	農用地整備公団
ネジド地方農業開発計画	オマーン南部の5地区ワディ、ムカウリム、ダウカ、シスール、ハンフィット、キイトビート約8100km ² を対象として、地下水賦存量を把握し、農業開発ガイドラインを策定し、さらに50haのパイロットファーム設置計画策定に係るマスタープラン調査を実施するものであり、1989年度は89年6月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を89年7月に最終報告書に取りまとめた。	農漁業省	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 三井金属資源開発(株)

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ラカー地域開発計画調査	鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画及び鉱山地域開発計画の策定を目的とする。 1989年度は、ボーリング調査 (11孔, 1600m) を、また国内において選鉱試験を実施した。	石油鉱物省 鉱物総局	金属鉱業事業団

■ カタル

分野	形態	合計人数	計画・行政	公共・公益事業				農林・水産					鉱工業	エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
				公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業			工業	商業貿易	観光	人的資源					科学・文化
研究員受入	新規	5	1				2						2									15,899	
	継続	1										1											
	計	6	1				2					3											
	短期																						60,397
	長期	1									1												
	計	3									1	2											
	合計	4									1	3											
	調査団派遣	新規																					
	協力隊派遣	継続																					
		計																					



■ サウディ・アラビア

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	52	15	2	3	4	10	2				5					8	1	2			
	継続	10	5								3					1			1			
	計	62	20	2	3	4	10	2				8			1		8	1	3			133,483
専門家派遣	新規	11										2					2	7				
	継続	1				1																
	計	12				1						2					2	7				
	新規	4													1				3			
	継続	11			1	2	1					3							2			
	計	15			2	3	2					3			1				5			
調査員派遣	新規	15													1				10			
	継続	12			1	3	1												2			
	計	27			2	4	2								1				12			224,174
協力隊派遣	新規	11																				
	継続																					
	計	11																				10,017
	新規																					
	継続																					
	計																					

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績						
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)			
海水淡水化訓練センター (当初 R/D 協力期間) 82.1.12~89.2.28 (フォローアップ協力期間) 89.3.1~90.2.28	81	実施協議	88年度までの 累 計	18	2	111,580			
	82	計画打合せ							
	83	実施協議	89年度			3,214			
	84	計画打合せ					新規	2	0
	85	計画打合せ					継続	0	3
	85	実施協議							
	87	計画打合せ							
87	実施協議								

中
近
東

<要請の背景>

サウディ・アラビアは淡水の供給の多くを海水淡水化プラントに依存しており、今後もプラント建設を継続する計画である。同国にとって海水淡水化はきわめて重要な課題であり、そのためプラントの研究・開発に対する協力をわが国に要請してきた。その後、プラントの操作、運転、メンテナンス要員を外国人に依存している現状から、外国人要員への依存脱却の目的でサウディ・アラビア人の操作、運転、メンテナンス要員の訓練、養成をも要請してきた。

<目的・内容>

海水淡水化プラントの電子機器の操作、運転の補助要員及び機器のメンテナンス要員の訓練。

<現状・目標達成>

1982年1月、訓練分野協力に関する討議議事録に署名、82年12月、計画打合せ調査団派遣。協力案に関しおおむね了解を取りつけた。だが、84年4月相手側からプロジェクトサイトの変更を提案され84年5月に計画打合せチームを派遣し、変更内容を確認し今後の検討を行った。86年10月に、サウディ・アラビア側より、訓練部門のプロジェクトサイト及び訓練内容の変更に対する要請を受けて、87年5月に長期調査員を派遣し、ジュベールにおける電子制御分野での協力概要につき調査を実施し、その結果に基づき87年10月に延長 R/D に調印した。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
海水淡水化技術協力計画調査	わが国の海水淡水化技術がサウディ・アラビアの自然条件に適合し、かつ実用化し得るよう、日本、サウディ・アラビア両国で共同研究を行うものである。 1989年度は、研究センター増改築工事に関する進捗状況の確認を行うとともに、本件調査延長 R/D に係る内容協議を目的とする調査団を派遣した。	淡水化公団	醸造水促進センター

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
リヤド電子技術学院 (当初 R/D 協力期間) 74.6.12~91.9.30	73	事前調査	88年度までの 累 計	14	6	0
	74	実施協議				
	76	実施協議	89年度	新規	10	5
	78	計画打合せ				
	86	計画打合せ				
	87	計画打合せ				
	89	計画打合せ				
			継続	2	5	0

<要請の背景>

サウディ・アラビア政府の工業化推進政策に伴い熟練及び半熟練技術労働者の需要が急増し、ラジオ、テレビ、電気通信分野においても技術者の需要増が見込まれるため、電子分野における中・高級技術者の養成について、わが国に技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

電子分野における中・高級技術者養成のための電子技術学院設立、及び同学院設立後の教育指導実施について助言する等の協力を行うことを目的とする。協力分野は自動制御、工業電子電気通信、コンピューター技術、オーディオ・ビデオ電子工学分野である。

<現状・目標達成>

校舎建設の段階であり、日本政府が推薦したコンサルタントとサウディ・アラビア側との間で、校舎建設に係る入札援助契約がほぼまとまり建設が開始された。現在工事進捗率80%。

■ 耐イエメン

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
	新	7			2																	
	継	3																				
	統	10			2																	14,653
	計																					
	新規																					
	短期																					
	継																					
	統	2																				
	計	2																				
	新規																					
	長期																					
	継																					
	統	2																				
	計	2																				
	新規																					
	合計																					
	継																					
	統	21			21																	
	計	21																				
	新																					
	継																					
	統																					
	計																					
	新																					
	継																					
	統																					
	計																					



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アデン下水道施設改善計画	首都アデン市南部4地区を対象とする下水道施設改善計画に関するマスタープランを作成し、そのうちの2地区（マアラ、タワヒ地区）における緊急改善計画のフィージビリティ調査を行うもので、1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	自治総局	㈱東京設計事務所

||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・農地改革省 農業サービス公社	日本国際協力システム	89	2.00	89.12.11	(資)	89.12(契)

南イエメンの小麦生産地であるシャブワ州及びハダラマウト州における小麦増産を図るため農機具、農薬、肥料の調達資金の供与。

■ スーダン

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学文化		
研究員受入	新規	46	2	4	2	6	5	6	1	1		2					8		9						
	継続	8			1		4												3						
	計	54	2	4	2	7	5	10	1	1		2					8		12			158,218			
	新規	9																	9						
	継続																								
	計	9																	9						
	新規	1																	1						
	継続	2																	1						
	計	3																	1						
	新規	10																		10					
	継続	2																		1					
	計	12																		11					56,625
調査団派遣	新規	40				23		5				5							5						
	継続																								
	計	40				23		5				5							5						244,813
協力隊派遣	新規																								
	継続																								
計																									

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
スーダン国新白ナイル橋建設計画調査	スーダンの首都ハルツーム市のオムヅルマーンとハルツームの間を貫流する白ナイル川の新規橋梁建設計画に係るフィージビリティ調査であり、1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	ハルツーム首都圏庁 (NCK)	日本工営(株) セントラルコンサルタンツ(株)

||||| 農林水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フルガ・スルエルディンポンプ灌漑計画	エル・ゲジラ州の青ナイル川東岸に位置するフルガ・スルエルディン地区9400haの老朽化の著しいポンプ灌漑施設の更新及び農業開発計画の策定のためのフィージビリティ調査により、農業生産性の向上及び食糧増産に資するものであり、1989年度は89年12月に事前調査を実施し、S/Wを締結した。	灌漑省	日本工営(株) 国際興業(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業天然資源 省 灌漑省	日本国際協力 システム	89	14.50	90.3.8	(資)	90.3 (契)

天水耕作地における肥料、農薬の投入による増産及び灌漑地域における農業基盤の改善、拡充を図るために必要な資金の供与。

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
スーダン共和国セメント工場建設計画	セメント産業の生産力向上のための新設2工場についてのフィージビリティ調査を行った。 1989年度は予備調査団を派遣した。	大蔵経済企画省	

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績				
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
ハルツーム教育病院 (当初 R/D 協力期間) 85.4.1~90.3.31	83	事前調査	88年度までの 累計	24	12	75,192	
	84	実施協議					
ハルツーム教育病院 (延長 R/D 協力期間) 90.4.1~92.3.31	86	計画打合せ	89年度	10	3	43,035	
	87	機材修理					
	88	巡回指導		新規	1		0
	89	機材修理					
89	エバリュエーション	継続					

<要請の背景>

スーダンの気候風土、生活慣習等の諸条件から消化器、泌尿器、耳鼻咽喉に関する疾病が多発しており、このための専門医の養成が急務であった。

<目的・内容>

消化器、泌尿器、耳鼻咽喉3科の

- 1) 疾病に関する診断、治療技術の向上
- 2) 臨床研究能力の向上、特に泌尿器、耳鼻科は外科からの分離独立創設
- 3) 国レベルのリファラルセンターとしての臨床検査部門の強化
- 4) 医師及びパラメディカルスタッフの教育、訓練の質の向上

<現状・目標達成>

1985年春のクーデターにより協力が空白が続いていたが、86年8月、教育病院長が来日、86年末に計画見直しのための調査団を派遣した。87年3月に短期専門家6名派遣を実施し本格的技術協力を開始した。専門家チームの各分野での指導により本病院はスーダンで高い評価を得ている。

シリア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	電力	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	1	4		1	1	1			1		9						1					
	継続					1			1	1	2												
	計	1	4		1	1	2			2	1	11								1		54,235	
専門家派遣	新規										3												
	継続										3												
	計										6												
協力隊派遣	新規									2	2	1	1										
	継続																						
	計									2	2	1	1										
調査団派遣	新規																						
	継続																						
	計																						
協力隊派遣	新規	2								1	1	3											
	継続									6	1	6											
	計	2								7	2	9											
合計	19	5	24	3	3	6	1	5	6	4	8	12										99,808	
合計																							11,749
合計																							165,628

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
国立計測標準研究所 (当初 R/D 協力期間) 87.10.3~92.10.2	86	事前調査	88年度までの 累 計	7	7	455,309
	87	実施協議				
	88	計画打合せ				
			89年度	新規	4	6
			継続	5	3	

中
近
東

<要請の背景>

シリアにおいては国家標準がなく、電気計測器の校正を行う機関もない。このような事情から各機関が所有する電気計測器は、特別の場合を除き無校正で使用されている。また、電気、水道メーター等一般消費者の生活に直接関わりのある法定計量器の検査・検定も行われていない。従って、同国にとって国家標準体系の整備は産業政策上も非常に重要なことである。

<目的・内容>

計測標準研究所を設立し、計測標準分野に関する技術移転を図る。分野は以下のとおり。

- (1) 電気標準校正——直流電圧・電流、温度、周波数等
- (2) 修理——マルチメーター、オシロスコープ、信号発生器等
- (3) 環境条件——恒温空調、交流安定化電源

<現状・目標達成>

建屋工事はシリア側の負担で、1988年9月に開始され、89年5月に完了した。

現在まで長期専門家3名、短期専門家8名を派遣した。空調機、シールドルームは据え付け完了し、電力・電力量(91年から開始)を除く各標準校正システムの取り扱い・校正方法について技術指導を実施した。

カウンターパートは26名。未習熟のカウンターパートについては基礎技術の再教育が必要なため、89年6月以降セミナーを開始。今後とも、チーフカウンターパートによる内部教育(トレーナーズトレーニング)を一層充実させていく必要がある。

88年度分供与機材は6月初旬までにサイト到着。開棚、ベンチの据え付け、電気配線を終了し、短期専門家により、直流、交流及び高周波関係の校正技術を移転した。

デュニジア

分野	形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光		人的資源	科学・文化							
研究員受入	新規	16		3		2		2		1	1		2	1							2			37,897		
	継続	2			1																				12,097	
	計	18		3		3		2		1	2		2	1							2					
	短期	1																				1			332,031	
	継続	3																				3				123,713
	計	4																				3	1			
	長期	1																						332,031		
	継続	1																								12,097
	計	1																								
	合計	1																							332,031	
	継続	4																								12,097
	計	5																								
新規	42				20	11				10				1									332,031			
継続	2				2																			12,097		
計	44				22	11				10				1												
短期	13				3	1				1				2										332,031		
継続	24				5	1								12											123,713	
計	37				8	2				1				14												
調査団派遣																							332,031			
協力隊派遣																									123,713	
																								123,713		

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ラデス・グーレット橋建設計画	運河で隔てられているチュニジア地中海沿岸のラデス市及びグーレット市間の新橋建設計画に係るフィージビリティ調査を行うもので、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	施設・住宅省	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 日本工営(株)
中部地域国土基本図作成調査	チュニジア中部地域の縮尺5万分の1国土基本図を作成するもので、1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	施設・住宅省	(社)国際建設技術協会 (株)パスコ・インターナショナル

中
近
東

||||| 農林水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
メジュールダ川流域森林管理計画	森林資源の適切な維持管理、国土保全及び安定的な木材供給等に資するため、北部メジュールダ川流域のうち約50万haを対象に森林資源の把握及び森林管理計画の策定を行うものである。1989年度は進捗報告書を作成した。	農業省 森林総局	(社)日本林業技術協会

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
機械工学実験用機材	一式	12,756	高等教育・科学研究省 テュニス高等工業師範学校	一般単独機材	青年海外協力隊
冶金工学研究用機材	一式	19,756	モナスティール大学 冶金工学部	一般単独機材	なし

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	14	3	8	3	2	6			1	3	19	7	1	1	10	1	11	3			
	継続						3					1	3			3		2				
	合計	14	3	8	3	2	9			1	3	20	10	1	1	13	1	13	3		256,200	
専門家派遣	短期	新規	1				8			1	1		2			6		6				
		継続									1											
	長期	新規				1	2					1	2	2			6		2			
		継続			2							1	2	2			5		1			
	合計	新規		1	2	1	2	8				2	4	4			11		3			
		継続										2	2	2			5		1			
	合計	1	2	2	1	2	8			1	4	6	6			17		9			342,467	
調査員派遣	新規			17			24				11	15	23			4						
	継続																					
	合計			17			24				11	15	23			4					620,939	
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
	合計																					

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フィリオス港建設計画調査	フィリオス新港建設計画のマスタープラン策定及び短期整備計画についてのフィージビリティ調査を行うもので、1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始して着手報告書を提出した。	鉄道・港湾・空港建設総局	(財)国際臨海開発研究センター 日本港湾コンサルタント(株)

中
近
東

||||| 農林水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
水産資源調査	トルコ政府は農業・畜産・水産セクターに対する民間銀行の投融资を促進するため、これに必要な資金の融資を世界銀行から受けることとしている。水産セクターにおいて今後の開発に必要な基礎情報を提供するとともに、これら融資の効果的実施のため、同国の水産資源の正確な賦存量の把握が不可欠であり、地中海等の底魚資源量を調査するものである。今回は、先方政府の意向確認及び要請内容を把握するための事前調査（予備）を実施する。	農林村落省	
アダテベ灌漑開発計画	トルコ南東アナトリア地方のジェイハン川上流のアフシエルピスタン平野アダテベ地区及びカラクス地区の6万222haを対象として、既存ダム計画及び灌漑開発計画の見直し、水収支解析及び新規灌漑開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は第2次調査を終了し、89年10月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を90年2月に最終報告書に取りまとめた。	国家水資源総局	中央開発(株) 内外エンジニアリング(株)

開発協力事業
開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
半乾燥地域農業開発現地実証調査 計画打合せ調査	89.9.5～ 89.10.7	4	目的：トルコの半乾燥地域の農業開発に資するとともに、日本企業が半乾燥地域の農業開発事業実施を支援する目的で計画された標記実証調査に係る基本的事項についてトルコ側と協議を行い、R/Dを締結する。 概要：R/D締結に係る協議及び今後の実証調査の進め方について打合せを行った。 結果：基本的事項につき協議した結果をR/Dとして締結した。
半乾燥地域農業開発現地実証調査 計画打合せ調査 (T.S.I)	90.2.3～ 90.2.15	3	目的：1989年9月に締結されたR/Dを受けて、実証調査の具体的実施に係る事項についてトルコ側と協議を行い、T.S.I.を締結する。 概要：T.S.I.締結に係る協議を行った。 結果：具体的実施に係る事項につき協議した結果をT.S.I.として締結した。
半乾燥地域農業開発現地実証調査 試験圃場整備工事施工管理	90.2.10～ 90.4.30	2	目的：実証調査を行う試験圃場の基盤整備工事を円滑に進めるために必要な施工管理業務を行う。 概要：工事請負契約書、仕様書等の契約書類に基づいた施工管理業務を行う。 結果：滞りなく予定の第1期工事が終了した。

専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
半乾燥地域農業開発現地実証調査	89.9.5～89.11.13	1	基盤整備計画
	89.9.5～89.11.13	1	灌漑施設計画
	89.9.5～89.11.13	1	営農・経営計画（畑作）
	89.9.5～89.11.13	1	営農・経営計画（野菜・果樹）
	90.1.27～90.3.31	1	果樹栽培
	90.1.27～90.2.28	1	農業土木

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アクス製紙工場リノベーション計画	トルコ共和国アクスに所在する製紙工場のリノベーション計画を策定する。 1989年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した後、本格調査団を派遣した。	紙・パルプ公社 (SEKA)	ユニコインタナショナル(株)

チャナッカレ地域資源開発調査	チャナッカレ地域において、金、銀、銅、鉛、亜鉛、モリブデンの鉱脈鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1989年度は、地質調査、地化学探査 (61km ²)、物理探査 (IP・SIP法 8 km)、ボーリング調査 (6孔、906m) を実施した。	鉱物資源調査総局	金属鉱業事業団
----------------	---	----------	---------

開発協力事業 開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
セピオライト鉱有効利用試験的事業開発計画調査	90.4.7～ 90.4.21	6	目的：アナトリア高原中央部のセピオライト鉱区で、埋蔵量等の調査を行い、試験的事業開発計画を作成する。 概要：1987年8月に実施した上記鉱区隣接地での試験的事業開発調査の補完的調査として、経済性、特性等を除く品質及び賦存状況について調査したほか、あわせて周辺集落への公害防止対策及びユーティリティー（交通、電力、労働力確保）等についても調査を実施した。



||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ザマント・ギョクタシュ水力発電開発計画調査	国家水利庁がセイハン川流域の電源開発を進めるために実施したマスタープランで確認された地点のなかで、最大級の規模であるザマント川ギョクタシュ地点の水力開発フィージビリティ調査を実施する。 1989年度はフィージビリティ調査設計を実施し、最終報告書案として取りまとめ、現地にて報告説明を行ったうえ、最終報告書を作成し送付した。	国家水利庁	電源開発(株)
エルマネック水力発電開発計画調査	首都アンカラを中心とした中部アナトリア地域への給電に供すべく、地中海へ注ぐギョクタシュ川の最大支流であるエルマネック川に水力発電所を建設するものである。 1989年度は、地質及び材料試験の調査を行い、中間報告書を作成した。	電力調査庁 (EIE)	日本工営(株)

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
ツヅラ職業技術訓練高等学校 (当初 R/D 協力期間) 87.10.1 ~ 92.9.30	85	予備調査	88年度までの 累 計	10	5	599,092	
	86	事前調査					
	86	事前調査	89年度	17	6	124,348	
	87	実施協議					新規
	88	計画打合せ					継続
89	巡回指導	5	3				

<要請の背景>

トルコ政府は、第5次国家開発5カ年計画(1985~89)において、近年の急速な工業発展に伴う同国の社会・産業構造の変革に対応したバランスのとれた社会・経済開発目標を設定し、この目標を達成するための人材育成計画の推進に力を注いでいる。特に電気・電子・コンピューター科学の技術者・テクニシャン及びこれらの人材の教育にあたる教員が不足しており、こうした人材を育成するための職業技術教育の充実を図ることが急務とされている。このような現状からトルコ教育・青少年・スポーツ省(89年3月から『教育省』に改名)では技術者育成のための諸政策を計画、各種事業を展開中であるが、その一環として本分野における経験・知識の豊富なわが国に対しツヅラ職業技術高校への技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

V.L.コース——中学校卒業生(8年間終了)を対象として、電気・電子科を設定し教育期間3カ年で実技を中心とした職業教育を実施する。

T.L.コース——同じく中卒生を対象として、電気・電子・コンピューター科学科を設定し、教育期間4カ年で実技を中心に技術教育を実施する。

当初1年間は、V.L.、T.L.コースとも共通で基礎学科を修得させ、その後試験によりV.L.コース、T.L.コースに分ける。1クラス30名とし、1学年の定員は240名とする。

<現状・目標達成>

1987年10月にリーダー、調整員、電気、電子、コンピューター5名の専門家を派遣するとともに、カウンターパートを2名、87年10月より88年7月までの間受け入れた。88年9月からカウンターパート3名、また89年5月から3名を受け入れている。88年9月15日基礎学科が開校し、89年6月9日無事第1学年が終了した。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
人口教育促進 (当初 R/D 協力期間) 88.11.8~91.11.7	87	事前調査 (コン タクト)	88年度までの 累 計	1	0	0
	87	基礎調査	89年度	新規	4	0
	88	実施協議				
	89	計画打合せ		継続	1	

中
近
東

<要請の背景>

トルコ政府は、高い人口増加率(約2.5%)を低減させ、国家開発を推進するため、1960年代以降、種々の家族計画事業を実施している。そのうち、教育・広報活動のための教材・キャンペーン資料等の作成を行う、コミュニケーションセンターの拡充につき、要請してきた。

<目的・内容>

IEC 活動の推進を目的として、① IEC に係る調査、② IEC 教材作成技術の移転、③ 必要な機材の供与、④ スタッフ研修、⑤ IEC パイロットセンターの活動支援に係る協力を行う。

<現状・目標達成>

供与機材を有効に使用するための、ビデオスタジオが1990年8月中旬には完成する予定。

||||| 社会福祉分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
労働安全用機材	一式	5,799	労働社会保険省労働 保険安全研究所	一般単独機材	研修員受入

■ アラブ首長国連邦

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新	継	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	健康	福祉	その他				
研修員受入	新	2										1	1										6,851	
	継	1																						
計	新	2										1	1										5	
	継	1																						
短期	新	2																					5	
	継	1																						
長期	新	2																					5	
	継	1																						
合計	新	5										1	1										32,098	
	継	2																						
計	新	5										1	1										6	
	継	2																						
調査団派遣	新	5																					63,693	
	継																							
協力隊派遣	新	5																						
	継																							
計	新	5																						
	継																							

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	<p>アラブ首長国連邦の一構成国であるアラブ首長国の首都アラブドバイ市郊外にある Umm Al Nar 発電・海水淡水化プラントを対象に海水油害の防止対策を検討し、最適防止計画の策定、防止設備の設計を実施する。</p> <p>1989年度は、88年度までの調査結果をもとに最終報告書を作成し、先方関係機関等へ配布した。</p>	アラブドバイ水・電気庁 (WED)	財造水促進センター

中
近
東